



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼CFO (氏名) 枝廣 弘巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(6838)2803  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,518,495	2.8	18,936	△2.0	20,716	△4.9	19,844	△3.9
2024年3月期	1,476,712	6.1	19,331	18.1	21,787	13.6	20,657	51.5

(注) 包括利益 2025年3月期 16,160百万円(△21.9%) 2024年3月期 20,705百万円(78.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	313.20	284.22	7.8	2.8	1.2
2024年3月期	320.14	286.79	8.4	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △189百万円 2024年3月期 164百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	722,805	256,897	35.5	4,099.71
2024年3月期	773,427	249,437	32.2	3,969.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 256,654百万円 2024年3月期 249,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△26,675	△4,180	△20,364	78,226
2024年3月期	59,934	9,091	△22,195	128,673

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,544	12.5	1.1
2025年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	4,140	20.8	1.6
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		35.9	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	780,000	3.3	9,600	30.1	10,500	22.1	8,000	48.6	127.79
通期	1,572,000	3.5	20,700	9.3	22,600	9.1	15,700	△20.9	250.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	73,025,942株	2024年3月期	76,431,342株
2025年3月期	10,422,804株	2024年3月期	13,650,854株
2025年3月期	63,360,661株	2024年3月期	64,527,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,597	24.6	6,983	83.4	7,648	56.6	13,861	5.7
2024年3月期	12,515	△4.0	3,807	△34.6	4,883	△32.7	13,118	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	218.73	198.34
2024年3月期	203.27	182.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	242,556	150,444	62.0	2,400.68
2024年3月期	267,428	150,054	56.1	2,387.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 150,317百万円 2024年3月期 149,909百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、2024年4月に実施された薬価改定において薬剤費ベースで4.67%の薬価基準の引き下げが行われたほか、2024年10月から導入された長期収載品の選定療養に伴い、後発医薬品への切り替えが加速するなど、引き続き医療費抑制策の推進による影響を受けました。新型コロナウイルス感染症については、医療費の公費負担が2024年3月をもって終了し、4月からは新型コロナワクチンの一般流通が開始されました。当社グループにおいては、コロナ治療薬や検査薬の売上の減少があった一方で、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸を限定する製品の売上が引き続き伸長したことなどにより、売上については前連結会計年度を上回る結果となりました。

当社グループは、2023年5月に2023年度からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の上昇、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの推進などにより持続的成長と企業価値向上のための具体的な施策に取り組んでおります。また、当中期経営計画の実効性を高め、その取り組みを加速させるため、2024年4月に経営戦略委員会を立ち上げ、利益成長戦略の検証等を行い、新たな数値目標やロードマップを織り込んだ実行計画を2024年11月に策定いたしました。具体的には、2029年3月期に連結ベースで営業利益率1.5%以上、及び、ROE 8%以上を達成することを目標に掲げ、事業戦略の実行と数値目標の達成に必要な投資とその資金の確保に向けたキャピタルアロケーションを明確化しております。さらに、本実行計画をトランスフォーメーションプロジェクトと名付け、代表取締役CEOをプロジェクトオーナーとした推進体制を構築し、全社一丸となった取り組みを開始いたしました。

中期経営計画、ならびにその実行計画に基づき、以下の具体的な取り組みを着実に進めております。

基幹事業である医薬品卸売事業においては、2026年4月のスタートを目指し、二次医療圏を軸とした「チーム制」への移行に向けた準備を進めており、医薬MSと検査薬MSによる共同施策の展開や、事業拠点の統廃合などを推進いたしました。また、営業担当者の業務効率化と医療機関・薬局等のお得意先の利便性向上を図るため、過去の注文履歴、納品予定、欠品状況などを一目で確認できる「共創未来ポータル」の提供を開始いたしました。

成長が期待されるスペシャリティ製品については、その競争優位を確立するため、サイノスバイオ株式会社の再生医療等製品「サクラシー®」の流通を受託するとともに、同社の事業開発および生産能力向上を支援するための出資を実施いたしました。また、スペシャリティ製品の取り扱い拡大を見据え、医薬品の定温輸送容器をはじめとした物流機器の製造・販売を行うワコン株式会社と資本業務提携を締結いたしました。さらに、スペシャリティ製品のフルラインサービス拡充を目指し、TBCダイナベースと同一施設内に、共創未来ファーマ株式会社の医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」を新設いたしました。TBCダイナベースにCDMO機能、メーカー倉庫機能、卸倉庫機能を集約することで、効率的なワンストップサプライチェーンを構築するとともに、一部のスペシャリティ医薬品や希少疾病用医薬品に求められる厳格な温度管理や振動リスクの低減を実現し、医療機関や患者様への迅速かつ安定的な医薬品供給に貢献してまいります。

「地域ヘルスケアデザインの構築」および「顧客支援ビジネスの進化」に向けては、薬局向けICT事業を展開する株式会社ファルモと業務提携を行い、同社のクラウド型ピッキング監査システム「EveryPick」の取り扱いを開始いたしました。

また、物流の質的向上と生産性向上を図るため、配送業務の合理化と効率化を目的とした新しい配送端末と計画配送システムを導入いたしました。これにより、配送状況の可視化と最適な配送スケジュールの策定が可能となっております。さらに、新たな配送手段の確立に向け、ドローン・ロボットを活用したDXソリューションを開発・提供するブルーイノベーション株式会社と戦略的業務提携を締結し、大規模災害時の被災地や遠隔地、アクセス困難な地域への医薬品・医療機器の安定的な配送体制構築に向けた検討を開始いたしました。加えて、株式会社T2と戦略的パートナーシップを構築し、医薬品流通における自動運転トラックの可能性と、よりシームレスな輸送方法の研究・開発に着手いたしました。

株主還元については、「2026年3月期までにDOE（株主資本配当率）2%以上」との配当方針に基づき、前年度より25円増配し、年間配当を65円といたしました。また、資本政策においては、150億円の自己株式取得を実施し、取得した全株式を消却いたしました。政策保有株式については継続的な縮減を進めており、2025年3月末時点での政策保有株式の純資産比率は16.2%となっております。

サステナビリティ経営においては、お取引先の皆様との信頼関係をより一層深め、責任ある調達活動を推進するため、「グループ調達方針」を策定し公表するとともに、その実行体制を強化するべく「購買管理室」を新設いたしました。また、サプライチェーン全体における共存共栄関係を構築することを目的とした「パートナーシップ構築宣言」に、当社グループより13社が参画いたしました。

さらに、ガバナンスの一層の強化を図るため、2024年8月には取締役会の諮問機関として「ガバナンス強化特別委員会」を設置いたしました。同委員会は、法律、財務、企業経営等の専門性を有し、当社から独立したメンバーで構成されており、客観的かつ専門的な視点から当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメントを含むガバナンス全般の課題と改善策について数カ月にわたりご議論いただいております。2025年2月には同委員会より中間答申が報告されており、今夏には最終答申が報告される予定です。当社グループは、この中間答申に基づき、2025年4月に「コンプライアンス推進部」ならびに「関係会社管理部」を新設するなど、改善すべき案件について早急に対応を進めております。

当連結会計年度の業績は、売上高1,518,495百万円（前期比2.8%増）、営業利益18,936百万円（前期比2.0%減）、経常利益20,716百万円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,844百万円（前期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、コロナ治療薬・検査薬の需要減少や、選定療養導入による後発医薬品の使用促進に伴う影響がみられました。その一方で、2024年10月からの自治体による新型コロナワクチンの定期接種開始に伴い、ワクチンの売上が増加しました。また、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品の売上が引き続き好調に推移し、全体の売上が牽引しました。医療機関との価格交渉においては、2024年3月に改訂された流通改善ガイドラインを遵守すべく、個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に引き続き取り組むとともに、特に医療上の必要性の高い医薬品については別枠での交渉に努めました。顧客支援システムについては簡易版ミザルや病院なびPRサービス等の新製品・新サービスの提案に努めるとともに、市場ニーズや将来性を精査し、高付加価値製品への注力と、より効率的な資源配分を進めることで、事業全体のさらなる成長を図るべく、製品ポートフォリオの最適化を進めております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,463,520百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）19,033百万円（前期比2.2%減）となりました。

調剤薬局事業においては、中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく、事業会社の再編を進め、2024年3月末時点で24社あったファーマクラスター株式会社傘下の調剤薬局事業会社を、今年4月1日時点で11社にまで再編し、東日本における再編はほぼ完了いたしました。また、採算性を重視した新規開局と閉局を引き続き行いました。さらに、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、マイナ保険証の利用促進等による薬局DXの推進や、在宅医療への貢献に向けた変革を推進するため、在宅専門診療所との連携強化に取り組みました。一方で、事業会社の統合に伴う一時的な費用の発生や人件費の増加により、当連結会計年度の業績は、売上高は95,553百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は852百万円（前期比44.9%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産・調達体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また、TBCダイナベースと同一施設内に、低温もしくは抗体医薬品を含むバイアル製剤等を主とした検査・包装および保管業務が行える医療用医薬品二次包装施設として「羽田パッケージングセンター」を開設し、今秋より製薬メーカー様からの受託を行うべく準備を進めております。当連結会計年度の業績は、売上高11,459百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）729百万円（前期比3.5%減）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は6,850百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は655百万円（前期比46.2%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

### （イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、548,946百万円となりました。これは、商品及び製品が3,679百万円増加し、現金及び預金が46,437百万円、売掛金が5,955百万円それぞれ減少したこと等によります。



固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、173,858百万円となりました。これは、投資有価証券が6,117百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、722,805百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、424,008百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が40,349百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、41,899百万円となりました。これは、社債が9,010百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、465,907百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、256,897百万円となりました。これは、利益剰余金が9,185百万円増加し、自己株式が2,088百万円が減少した一方、その他有価証券評価差額金が3,680百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し50,446百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は78,226百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、26,675百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比86,609百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益28,056百万円を計上、減価償却費5,929百万円がありましたが、資金減少要因として、仕入債務の減少額40,755百万円、たな卸資産の増加額3,489百万円、法人税等の支払額10,143百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,180百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比13,271百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入2,980百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7,933百万円がありましたが、資金減少要因として、定期預金の預入による支出5,131百万円、長期性預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出4,056百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、20,364百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比1,830百万円増加）となりました。これは、資金減少要因として、短期借入金の減少額1,269百万円、自己株式の取得による支出15,004百万円、配当金の支払額3,017百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	34.3	33.9	32.2	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	18.6	22.0	29.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	523.2	259.4	—	53.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.1	209.5	—	961.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期および2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期連結会計年度（2026年3月期）は、当社グループが属する医療用医薬品市場において、2025年4月に実施された中間年薬価改定において、全品目の過半数に及ぶ9,320品目が薬価引き下げの対象となっております。また、製薬メーカー様からの仕切価率の上昇もみられるなど、厳しい事業環境が予想されます。そのような中でも2024年3月に改訂された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を遵守し、提供する価値と適切な対価の見極めを行い、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することや様々な施策を実施することで適正な利益の確保に努めてまいります。一方、当社グループの最大の収益ドライバーである医薬品卸売事業において持続的な成長を図るために、高品質な物流を確立し、医療提供体制の維持に貢献することで、医薬品の安定供給という社会的使命を果たすとともに、市場拡大が想定されるスペシャリティ医薬品の取り扱いを強化し、国内医薬品流通における確固たる地位の確立に向けた投資を行ってまいります。これらの取り組みにより、物価上昇や人件費増と併せて販売費及び一般管理費は増加を見込んでおりますが、対売上高販管費率をコントロールすることにより、適正な利益の確保に努めます。

医薬品卸売事業以外の各事業においては昨年11月に公表しました今後の事業ポートフォリオの方向性に沿ってそれぞれ利益水準の改善に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、次期（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,572,000百万円（前期比3.5%増）、営業利益20,700百万円（前期比9.3%増）、経常利益22,600百万円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,700百万円（前期比20.9%減）を見込んでおります。

	2025年3月期		2026年3月期計画			
	実績 (百万円)	売上比 (%)	計画		前期比	
			金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,518,495		1,572,000		53,504	3.5
売上総利益	121,648	8.0	127,000	8.1	5,351	4.4
販売管理費	102,711	6.8	106,300	6.8	3,588	3.5
営業利益	18,936	1.2	20,700	1.3	1,763	9.3
経常利益	20,716	1.4	22,600	1.4	1,883	9.1
親会社株主に帰属する当期純利益	19,844	1.3	15,700	1.0	△4,144	△20.9

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社49社及び関連会社14社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)、非連結子会社5社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬会社等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬会社等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社18社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレチア、ベガファーマ株式会社、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他10社)及び関連会社3社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

### (2) 調剤薬局事業

連結子会社8社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、株式会社ストレチア、ベガファーマ株式会社、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社10社及び関連会社3社は、主に保険調剤薬局事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

### (3) 医薬品製造販売事業

連結子会社1社(共創未来ファーマ株式会社)及び関連会社2社(あゆみ製薬ホールディングス株式会社及びあゆみ製薬株式会社)は、医薬品の製造・販売を行っております。

共創未来ファーマ株式会社(連結子会社)は、ジェネリック医薬品の製造販売および注射用医薬品の受託製造を行っており、ジェネリック医薬品は、主に東邦薬品株式会社(連結子会社)に供給しております。

### (4) その他周辺事業

連結子会社5社(株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケア)、非連結子会社13社、関連会社6社は、上記事業に関連する周辺事業を行っております。

## 3. 経営方針

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に、薬価の毎年改定や長期収載品への選定療養の導入など医療費抑制のための様々な施策が導入されております。また、国民が良質な医療やケアを受けられるために、医療DXの促進や、「地域包括ケアシステム」の構築への取り組みなどが進められております。さらに、近年は、遺伝子治療医薬品や再生医療等製品をはじめとした、高額で厳密な管理が必要とされる医薬品が多く登場するなど医薬品のモダリティが大きく変化しており、医薬品等の多様性に対応できる営業・物流体制の構築が求められております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速している中、この先の次代においても医療機関・健康を願う人々をはじめとするステークホルダーへの付加価値を提供し、社会に貢献する企業であり続けるべく、2023年5月に2025年度を最終年度とする、中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定いたしました。さらに、2024年11月には当中期経営計画の実効性を高めるための実行計画を定め、ロードマップに沿った取り組みを着実に進めております。

また、当社グループは企業の安定的かつ長期的な成長と、持続可能な社会の実現に向けて、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)、およびコンプライアンスのそれぞれの領域における課題を洗いだし、その解決に向けて取り組むサステナビリティ経営を推進しております。医薬品等の流通を担う立



場として、環境保全と事業活動の両立を最重要課題と捉え、温室効果ガス排出量の短期および中長期的な削減目標を設定し、配送管理システムの導入による配送効率の向上や太陽光パネルの設置、EV車の導入、再生可能エネルギー由来の電力プランへの切り替え等に取り組んでおります。

当社グループは、社員は会社の財産、すなわち「人財」であるとの考えのもと、人財によって成長してきた歴史と、社員の自由な発想を尊重してきた企業文化を大切に継承するとともに、性別・国籍・年齢・価値観等を問わない幅広い人財活用と、各種研修やプロジェクトへの参画を通じた人財育成、働き方改革の推進にも取り組んでおります。今後も社員一人ひとりの声に耳を傾け、その人権・人格を尊重することで、自由闊達な企業風土を醸成するとともに、人的資本価値の最大化を図ってまいります。

さらに、健全な事業活動を行うべく、ガバナンスの一層の強化を図るとともに、全ての役職員が「関連法規の遵守」と「コンプライアンス・リスクマネジメント」を最優先事項として行動してまいります。加えて、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、非常時においても医療提供体制を維持するため、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めてまいります。

このような取り組みを推進することで、健康を願う人々、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,970	86,533
受取手形	2,107	1,828
売掛金	336,618	330,663
商品及び製品	87,107	90,787
原材料及び貯蔵品	180	207
仕入割戻未収入金	12,171	11,781
その他	27,091	27,531
貸倒引当金	△359	△385
流動資産合計	597,888	548,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,612	34,220
機械装置及び運搬具（純額）	217	184
器具及び備品（純額）	8,857	7,417
土地	42,311	41,592
リース資産（純額）	1,001	1,343
建設仮勘定	477	2,086
有形固定資産合計	87,478	86,844
無形固定資産		
のれん	297	193
その他	5,339	5,893
無形固定資産合計	5,636	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	70,212	64,095
長期貸付金	1,882	1,159
繰延税金資産	2,146	3,254
その他	9,551	13,959
貸倒引当金	△1,369	△1,541
投資その他の資産合計	82,423	80,927
固定資産合計	175,538	173,858
資産合計	773,427	722,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,072	397,722
短期借入金	139	122
1年内返済予定の長期借入金	413	1,595
リース債務	574	590
未払法人税等	7,429	5,879
契約負債	180	162
未払費用	2,851	2,997
賞与引当金	3,681	3,583
役員賞与引当金	43	42
その他	17,921	11,311
流動負債合計	471,305	424,008
固定負債		
社債	22,092	13,081
長期借入金	6,074	4,478
リース債務	952	1,394
繰延税金負債	11,714	10,648
債務保証損失引当金	148	286
再評価に係る繰延税金負債	753	721
退職給付に係る負債	2,539	2,764
資産除去債務	2,846	2,958
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	715	715
固定負債合計	52,684	41,899
負債合計	523,990	465,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,212
利益剰余金	209,746	218,932
自己株式	△30,907	△28,819
株主資本合計	234,701	245,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,770	15,089
土地再評価差額金	△4,283	△4,409
その他の包括利益累計額合計	14,486	10,679
新株予約権	144	126
非支配株主持分	104	116
純資産合計	249,437	256,897
負債純資産合計	773,427	722,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,476,712	1,518,495
売上原価	1,357,564	1,396,847
売上総利益	119,148	121,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,369	44,547
賞与引当金繰入額	3,611	3,615
役員賞与引当金繰入額	43	42
退職給付費用	281	435
役員退職慰労引当金繰入額	108	—
福利厚生費	7,833	8,043
車両費	1,017	1,007
貸倒引当金繰入額	△471	239
減価償却費	5,893	5,499
のれん償却額	270	150
賃借料	8,260	7,975
租税公課	2,206	2,070
仮払消費税の未控除費用	6,579	6,791
その他	20,812	22,293
販売費及び一般管理費合計	99,817	102,711
営業利益	19,331	18,936
営業外収益		
受取利息	58	93
受取配当金	1,250	1,068
不動産賃貸料	841	814
持分法による投資利益	164	—
その他	912	671
営業外収益合計	3,227	2,646
営業外費用		
支払利息	62	46
持分法による投資損失	—	189
社債発行費	83	—
コミットメントフィー	13	12
不動産賃貸費用	202	179
債務保証損失引当金繰入	148	138
投資事業組合運用損	33	144
その他	227	156
営業外費用合計	771	866
経常利益	21,787	20,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	101	2,193
投資有価証券売却益	9,699	6,388
その他	215	30
特別利益合計	10,016	8,612
特別損失		
固定資産処分損	195	149
減損損失	260	54
投資有価証券売却損	0	132
投資有価証券評価損	135	903
その他	428	31
特別損失合計	1,020	1,271
税金等調整前当期純利益	30,783	28,056
法人税、住民税及び事業税	10,922	9,092
法人税等調整額	△808	△892
法人税等合計	10,113	8,199
当期純利益	20,669	19,856
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	20,657	19,844



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,669	19,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△3,624
土地再評価差額金	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△56
その他の包括利益合計	35	△3,696
包括利益	20,705	16,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,693	16,148
非支配株主に係る包括利益	12	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	49,146	191,531	△23,107	228,219
当期変動額					
剰余金の配当			△2,235		△2,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,657		20,657
自己株式の取得				△12,002	△12,002
自己株式の処分		7		29	37
自己株式の消却		△3,941	△230	4,172	—
連結範囲の変動			17		17
非連結子会社との合併 による増減			—		—
土地再評価差額金の 取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,933	18,215	△7,800	6,481
当期末残高	10,649	45,212	209,746	△30,907	234,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,734	△4,276	14,458	146	92	242,916
当期変動額						
剰余金の配当						△2,235
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,657
自己株式の取得						△12,002
自己株式の処分						37
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						17
非連結子会社との合併 による増減						—
土地再評価差額金の 取崩						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	△6	28	△2	12	38
当期変動額合計	35	△6	28	△2	12	6,520
当期末残高	18,770	△4,283	14,486	144	104	249,437

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	45,212	209,746	△30,907	234,701
当期変動額					
剰余金の配当			△3,017		△3,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,844		19,844
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		1,371		7,652	9,024
自己株式の消却		△1,371	△8,067	9,439	—
連結範囲の変動			—		—
非連結子会社との合併 による増減			314		314
土地再評価差額金の 取崩			111		111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,185	2,088	11,273
当期末残高	10,649	45,212	218,932	△28,819	245,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,770	△4,283	14,486	144	104	249,437
当期変動額						
剰余金の配当						△3,017
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,844
自己株式の取得						△15,004
自己株式の処分						9,024
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
非連結子会社との合併 による増減						314
土地再評価差額金の 取崩						111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,680	△126	△3,807	△17	12	△3,812
当期変動額合計	△3,680	△126	△3,807	△17	12	7,460
当期末残高	15,089	△4,409	10,679	126	116	256,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,783	28,056
減価償却費	6,244	5,929
減損損失	260	54
のれん償却額	270	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	451	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△594	192
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	148	138
受取利息及び受取配当金	△1,308	△1,161
支払利息	62	46
固定資産除売却損益 (△は益)	94	△2,044
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9,563	△5,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,356	4,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,372	△3,489
その他の資産の増減額 (△は増加)	△791	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,410	△40,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,871	△1,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,847	△2,830
その他	△840	169
小計	65,393	△18,523
利息及び配当金の受取額	1,296	1,114
利息の支払額	△62	△47
法人税等の支払額	△7,773	△10,143
その他	1,080	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,934	△26,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,147	△5,131
定期預金の払戻による収入	1,211	1,122
長期性預金の預入による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,505	△4,056
有形固定資産の売却による収入	175	2,980
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△1,701
無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△1,536
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,233	7,933
関係会社株式の取得による支出	△40	△934
関係会社株式の売却による収入	664	—
事業譲受による支出	—	△33
資産除去債務の履行による支出	△338	△98
貸付けによる支出	△8	△197
貸付金の回収による収入	580	1,246
その他	653	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,091	△4,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△1,269
長期借入金の返済による支出	△9,622	△413
社債の発行による収入	22,110	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△12,002	△15,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△445	△660
配当金の支払額	△2,235	△3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,195	△20,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,829	△51,220
現金及び現金同等物の期首残高	81,839	128,673
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	774
現金及び現金同等物の期末残高	128,673	78,226



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた33百万円は、「投資事業組合運用損」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

さらに、前連結会計年度に独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」として、「関係会社株式評価損」413百万円は「その他」として、それぞれ組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、医薬品製造販売事業、その他周辺事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「その他周辺事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売を行っております。

「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売を行っております。

「医薬品製造販売事業」は、ジェネリック医薬品の製造および販売、注射用医薬品の受託製造を行っております。

「その他周辺事業」は上記事業に関連する周辺事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,375,794	93,774	2,442	4,701	1,476,712	—	1,476,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,693	15	8,151	1,446	58,307	△58,307	—
計	1,424,488	93,789	10,593	6,147	1,535,019	△58,307	1,476,712
セグメント利益	19,453	1,546	755	448	22,203	△2,872	19,331
セグメント資産	598,277	56,763	19,338	5,408	679,788	93,638	773,427
その他の項目							
減価償却費	3,007	903	162	233	4,305	1,938	6,244
のれん償却額	49	91	—	129	270	—	270
減損損失	46	214	—	—	260	—	260
持分法適用会社への投資額	1,841	—	11,122	—	12,964	△1	12,963
のれんの未償却残高	115	149	—	32	297	—	297
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,209	647	157	224	3,239	923	4,162

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が182,078百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,415,289	95,531	2,615	5,059	1,518,495	—	1,518,495
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,230	22	8,844	1,791	58,888	△58,888	—
計	1,463,520	95,553	11,459	6,850	1,577,384	△58,888	1,518,495
セグメント利益	19,033	852	729	655	21,270	△2,334	18,936
セグメント資産	585,328	58,691	19,446	5,863	669,330	53,475	722,805
その他の項目							
減価償却費	2,733	891	166	308	4,100	1,829	5,929
のれん償却額	49	67	—	32	150	—	150
減損損失	7	46	—	—	54	—	54
持分法適用会社への投資額	1,893	—	10,833	—	12,726	4	12,731
のれんの未償却残高	65	128	—	—	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,585	855	1,774	177	6,393	8	6,402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が129,794百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,969円20銭	4,099円71銭
1株当たり当期純利益	320円14銭	313円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	286円79銭	284円22銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,657	19,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,657	19,844
普通株式の期中平均株式数(株)	64,527,150	63,360,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△14	△35
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△14)	(△35)
普通株式増加数(株)	7,452,120	6,338,411
(うち新株予約権(株))	(69,953)	(64,156)
(うち新株予約権付社債(株))	(7,382,167)	(6,274,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,437	256,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	248	242
(うち新株予約権)(百万円)	(144)	(126)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(104)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,188	256,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	62,780,488	62,603,138



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 4.79%)       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)   |
| (4) 取得期間       | 2025年5月15日から2025年12月31日まで                               |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付け<br>なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,512	74,933
営業未収入金	96	86
前払費用	30	30
その他の未収入金	705	413
短期貸付金	1,941	26,160
その他	10	10
流動資産合計	124,298	101,635
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,112	20,841
構築物（純額）	439	495
器具及び備品（純額）	506	403
土地	19,534	18,755
リース資産（純額）	426	311
建設仮勘定	321	1,431
有形固定資産合計	42,340	42,239
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	1,044	831
その他	56	249
無形固定資産合計	1,112	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	49,219	43,059
関係会社株式	44,232	45,107
関係会社出資金	1,585	1,585
長期貸付金	1,922	1,188
破産更生債権等	2,860	2,780
長期前払費用	172	181
その他	1,667	5,799
貸倒引当金	△1,983	△2,113
投資その他の資産合計	99,676	97,588
固定資産合計	143,130	140,921
資産合計	267,428	242,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	126	104
未払金	277	202
未払費用	662	722
未払法人税等	2,500	1,896
未払消費税等	34	185
預り金	77,536	62,850
賞与引当金	70	81
役員賞与引当金	22	23
その他	—	111
流動負債合計	81,230	66,179
固定負債		
社債	22,092	13,081
リース債務	343	238
繰延税金負債	10,617	9,546
再評価に係る繰延税金負債	753	721
退職給付引当金	10	9
債務保証損失引当金	148	286
資産除去債務	2,009	2,044
その他	168	3
固定負債合計	36,144	25,933
負債合計	117,374	92,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
資本剰余金合計	46,177	46,177
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,356	2,629
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	98,193	99,807
利益剰余金合計	106,550	109,437
自己株式	△30,947	△28,859
株主資本合計	132,429	137,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,740	17,299
土地再評価差額金	△4,260	△4,386
評価・換算差額等合計	17,479	12,912
新株予約権	144	126
純資産合計	150,054	150,444
負債純資産合計	267,428	242,556

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料収入	1,336	1,424
不動産賃貸料収入	4,019	4,283
受取配当金収入	6,639	9,371
その他	520	517
営業収益合計	12,515	15,597
<b>営業費用</b>		
不動産関連費用	3,690	3,187
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,230	1,255
賞与引当金繰入額	70	81
役員賞与引当金繰入額	22	23
退職給付引当金繰入額	△0	△0
福利厚生費	163	180
車両費	2	1
貸倒引当金繰入額	△176	130
減価償却費	365	536
賃借料	903	717
租税公課	512	455
その他	1,925	2,043
営業費用合計	8,708	8,613
営業利益	3,807	6,983
<b>営業外収益</b>		
受取利息	169	155
受取配当金	1,197	996
不動産賃貸料	10	10
中途解約清算金戻益	235	—
その他	230	237
営業外収益合計	1,842	1,400
<b>営業外費用</b>		
支払利息	372	370
社債発行費	83	—
コミットメントフィー	1	0
債務保証損失引当金繰入	148	138
投資事業組合運用損	33	144
自己株式取得費用	35	76
その他	93	6
営業外費用合計	766	736
経常利益	4,883	7,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	2,186
投資有価証券売却益	11,337	7,505
その他	0	—
特別利益合計	11,356	9,692
特別損失		
固定資産処分損	103	108
減損損失	12	4
投資有価証券売却損	0	129
投資有価証券評価損	135	903
その他	11	5
特別損失合計	262	1,150
税引前当期純利益	15,977	16,190
法人税、住民税及び事業税	3,158	1,800
法人税等調整額	△299	529
法人税等合計	2,858	2,329
当期純利益	13,118	13,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	3,933	50,110
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金の 調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
自己株式の消却			△3,941	△3,941
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,933	△3,933
当期末残高	10,649	46,177	—	46,177

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
土地圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	664	1,379	6,336	87,510	95,890	△23,147	133,504	
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立							—	
土地圧縮積立金の 取崩		△23		23	—		—	
税率変更による積立金の 調整額							—	
剰余金の配当				△2,235	△2,235		△2,235	
当期純利益				13,118	13,118		13,118	
自己株式の取得						△12,002	△12,002	
自己株式の処分						29	37	
自己株式の消却				△230	△230	4,172	—	
土地再評価差額金の取崩				6	6		6	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△23	—	10,682	10,659	△7,800	△1,074	
当期末残高	664	1,356	6,336	98,193	106,550	△30,947	132,429	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	22,902	△4,253	18,649	146	152,299
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の 取崩					—
税率変更による積立金 の調整額					—
剰余金の配当					△2,235
当期純利益					13,118
自己株式の取得					△12,002
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取 崩					6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,162	△6	△1,169	△2	△1,171
当期変動額合計	△1,162	△6	△1,169	△2	△2,245
当期末残高	21,740	△4,260	17,479	144	150,054

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	—	46,177
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金 の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,371	1,371
自己株式の消却			△1,371	△1,371
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	—	46,177

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,356	6,336	98,193	106,550	△30,947	132,429	
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立		1,325		△1,325	—		—	
土地圧縮積立金の 取崩		△18		18	—		—	
税率変更による積立金 の調整額		△34		34	—		—	
剰余金の配当				△3,017	△3,017		△3,017	
当期純利益				13,861	13,861		13,861	
自己株式の取得						△15,004	△15,004	
自己株式の処分						7,652	9,024	
自己株式の消却				△8,067	△8,067	9,439	—	
土地再評価差額金の取 崩				111	111		111	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1,272	—	1,614	2,887	2,088	4,975	
当期末残高	664	2,629	6,336	99,807	109,437	△28,859	137,405	



(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,740	△4,260	17,479	144	150,054
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の 取崩					—
税率変更による積立金 の調整額					—
剰余金の配当					△3,017
当期純利益					13,861
自己株式の取得					△15,004
自己株式の処分					9,024
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取 崩					111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,440	△126	△4,567	△17	△4,585
当期変動額合計	△4,440	△126	△4,567	△17	390
当期末残高	17,299	△4,386	12,912	126	150,444